小規模地域分散型高齢者居住施設の共用空間における 行動特性の男女差に関する考察

SEXUAL DIFFERENCE OF BEHAVIORAL CHARACTERISTIC IN COMMON SPACE IN GROUP HOUSE FOR THE AGED

上和田 茂*, 侯 宇 峰**, 江上 徹***

Shigeru KAMIWADA, Yufeng HOU and Toru EGAMI

This study aims at clarifying sexual difference of behavioral characteristic in common space in group house for the aged. The findings are as follows. Female residents often use common space, however male residents moderately do it. Female and male residents act on the difference zone in common space. Female residents tend to act collectively, however male residents act individually. Female residents tend to act widely in common space, however male residents act limitedly. Male residents tend to interest in group work by female residents, however they seldom participate in that group. Female residents can adapt easily to community life, however male residents can not do it.

Keywords : *small residential facility for the aged, group house, common space, behavioral characteristic, sexual difference, gender*

小規模高齢者居住施設, グループハウス, 共用空間, 行動特性, 男女差, ジェンダー

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

一般にグループハウスあるいはグループリビングなどと呼称される「小規模地域分散型高齢者居住施設」は、「施設ケア」と「在宅ケア」の両者の特長を兼ね備え、自立した生活を送ることが出来る今後の有力な高齢者居住施設の一つとして大きな関心が寄せられている。また、その設置数も近年増加の傾向にある。

筆者は、別稿¹⁾において、その全国的な設置状況および入居者の生活概況について報告を行ったが、施設責任者からの回答に基づき、男女間における生活上のトラブルが少なくないこと、また入居者間の接触・交流および相互支援において著しい男女差がみられることなど、男女の混住に起因する諸問題の存在を明らかにした。

これまでの高齢者居住施設への入居者の大半は女性が占めていたことから、男女差が問題視されることはまれであった。しかし、男性の平均寿命も伸長するに伴い、男性入居者の比率も徐々に高まることが推察される^{注1)}。他方、施設のユニット化や小規模化の進展に伴い、否応なしに入居者間の接触の度合いが進み、男女差や男女間のトラブルも増大する恐れもある。特に、家事の能力や地域生活の経験に乏しい男性高齢者においては、共同生活不順応傾向や孤立

化現象などが発生することも予想され^{注2)}、施設内におけるジェンダーの問題は看過できない重要な検討事項になるものと推察される。

本研究は、このような状況を背景として、「小規模地域分散型高齢者居住施設」での入居者の行動特性における男女差を把握すると共に、それを通して共同生活に対する姿勢や指向における男女差を明らかにし、今後の空間計画への示唆を得ることを目的とする。

(2) 分析課題と方法

施設内における入居者の行動場面のうち、入居者どうしの接触・交流が頻繁に行われ、また共同生活上の差異や軋轢が生じやすいのは、居間および食堂など共用空間での生活行動であると考えられる。行動特性上の男女差も、この共用空間における他人との関係、すなわち他者との距離の取り方において立ち現れると解釈し、それを把握するために、以下の各事項についてその様相を明らかにする。

- ① 共用空間への来室頻度および滞室時間
- ② 生活行為の内容
- ③ 他人との接触・交流の様相
- ④ 入居者間およびヘルパーとの会話の状況
- ⑤ 共同的な家事への協力状況
- ⑥ 空間的行動パターン特性

* 九州産業大学工学部建築学科 教授・工博

** 九州産業大学大学院工学研究科 博士後期課程・工修

*** 九州産業大学工学部建築学科 教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Kyushu Sangyo Univ., Dr. Eng.
Graduate Student, Graduate School of Engineering, Kyushu Sangyo Univ., M. Eng.
Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Kyushu Sangyo Univ., Dr. Eng.

(3) 小規模地域分散型高齢者居住施設の定義

本論文が対象とする「小規模地域分散型高齢者居住施設」の定義は必ずしも確立してはいない。

三浦氏³⁾⁴⁾によると、グループハウスは、「グループホームのように家庭的雰囲気を重視した小規模な高齢者の住まい」であることから「グループホーム型小規模高齢者施設」と名付け、その要件として、「小規模」、「地域分散」、「地域密着」の3者を挙げている。

グループリビングについては、厚生労働省の「介護予防・生活支援実施要綱」に定められている「高齢者共同生活（グループリビング）支援事業」において、「加齢による身体機能の低下を補うため、共同で生活している形態」とされ、「おおむね60歳以上の高齢者」、「5人～9人」、「同一家屋内で食事等、お互いに生活を共同化できるもの」等の要件が示されている。

境野・三浦⁵⁾らは、グループリビングを「居室と、リビングキッチンなどの共用空間からなる空間構成の中で、比較的小規模（5～10数名）で行われる共同居住形態」と定義している。

また、近藤・大江⁶⁾は、高齢者グループリビングの定義要件として、「自立した生活ができる高齢者」、「3名から15名」、「共同居住」、「個室と食事を中心とする共同の場を持つこと」、「介護の専門スタッフは常駐しないことを原則とする」等を挙げている。

本研究における「小規模地域分散型高齢者居住施設」は、これらの定義や見解を参考にし、しかも、できるだけ広範囲に施設を包含できることを念頭に、その要件を以下のように定めることにする。すなわち、「まちなかに分散的に設置されていること」、「おおむね60歳以上の高齢者」、「20人程度以下」、「共同居住」、「一つまたは一群の建物中に個室と食事用等の共用空間を有すること」、ただし、高齢者向け優良賃貸住宅のように、独立住戸が集積したものとは除外する。

(4) 既往研究との関係

小規模地域分散型高齢者施設を対象とする既往研究には、前記のもののほか、南ら⁷⁾、毛利⁸⁾、井上⁹⁾、三浦ら¹⁰⁾による事例研究があるが、小規模地域分散型高齢者施設の現状と課題を整理する上で大いに参考になった。また、高齢者居住施設の共用空間を取り扱った研究には、柿沢ら¹¹⁾、井上ら¹²⁾¹³⁾、石井ら¹⁴⁾¹⁵⁾、蔽ら¹⁶⁾、山田ら¹⁷⁾、鈴木ら¹⁸⁾、神吉ら¹⁹⁾、黒木ら²⁰⁾など養護老人ホームあるいはグループホームを対象としたものがあり、研究対象を異にするものの、共用空間へのアプローチについて多くの手がかりを得た。男女差を主題にした研究は極めて少ないが、グループホームを対象とした蔽²¹⁾による研究は、男女の行動特性の差異を的確に捉えたものであり、多大な示唆を得た。本研究は、以上の研究を参照しつつ、前述のように、施設の小規模化による入居者間の接触度の増大に伴う男女間の問題の進行を想定し、小規模地域分散型高齢者居住施設における行動特性の男女差に着目して考察することに独自性があると考えられる。

2. 調査概要

(1) 調査対象施設の概要

調査対象施設として、尼崎市のグループハウスA（以下、A施設という）、愛知県長久手町のB長屋（以下、B施設という）、福岡県久留米市のグループリビングK（以下、K施設という）の3施設を選定した。図1にそれぞれの施設の平面図を示す。

A施設は、阪神淡路大震災後に建設されたケア付き仮設住宅を前

(A施設)

(B施設)

(K施設)

図1 調査対象施設の平面図・外観写真

身とし、仮設住宅の撤去後に恒久施設として新設された市立民営の高齢者居住施設である。LSAが常駐するが、食事づくりをはじめ日常生活の遂行は入居者自身に委ねられている自立指向型の施設である。実際には、常駐（介護保険上は訪問看護）および通いのヘルパーにより生活支援がなされている。入居可能な居室は16室である。

B施設は、賃貸形式のアパートとして設置されたが、24時間介護および完全給食型の運営がなされている社会福祉法人立の施設である。高齢者のほか、20代～30代の若い単身女性および家族員4名の一般家族世帯が入居している。高齢者用の居室は13室である。

K施設は、民家改修型で、24時間介護付きかつ完全給食型の高齢者居住施設である。設置および運営主体は有限会社である。入居者のほか経営者およびその家族計5名が居住しているが、入居者7名のうち1名は経営者の祖母であり、介護の対象である。入居者の居室は6室で、祖母は1階の家族用居室で寝起きしている。

以上の3施設は、施設内容、運営方針および入居者属性等において幾分差異が認められるものの、前述の小規模地域分散型高齢者居住施設の定義にかなない、共通性が高いことから、比較対象する上で特段の問題はないものとする。^{注3) 4)}

(2) 入居者のプロフィール

A施設の入居者数は、女性11名、男性5名、計16名であり、そのうち入院中の女性3名を除く13名を調査対象とした。B施設の高齢入居者は、女性7名、男性6名、計13名であり、そのうち寝たきりの男性1名、入院中の女性1名を除く11名を調査対象とした。K施設の高齢入居者は、女性4名、男性3名、計7名であり、その全員を調査対象とした。各入居者の年齢、要介護度、認知症の有無および歩行能力については表1に示すとおりである。

(3) 調査方法

各施設において1日2～3名の調査員を配置し、各日、各調査員がそれぞれ1名の入居者を担当し、午前7時～午後7時の12時間の全生活について追跡観察調査を行い、行為の場所および内容等を記録した。なお、特定の行事が開催され、通常と大幅に異なる生活が営まれた調査日のデータは分析から除外した。また、必要に応じて入居者、経営者およびヘルパーへのインタビューを行った。調査時期および期間は、A施設は2007年11月の4日間、B施設は2004年10月の3日間、K施設は2007年6月の3日間である。

3. 共用空間における行動の様相

(1) 共用空間への来室頻度および滞在時間

図2は、午前7時からの12時間に各入居者が共用空間に滞在した時間帯を各施設毎に示したものである。施設差および個人差が認められるものの、全体として、女性に比較して男性の来室頻度および滞在時間が低調であることがわかる。この状況をさらに分かり易くするために、来室頻度と滞在時間の2軸で男女差を示したものが図3である。K施設においてやや状況が異なるものの、他の施設では、女性において来室頻度が多く、滞在時間も長い傾向が、男性では逆に来室頻度が少なく、滞在時間も短い傾向が読み取れる。

さらに、来室頻度と滞在時間の平均値を表2に示す。A施設では、女性の共用空間（居間・食堂）への来室頻度は平均8.75回、平均滞在時間3.5時間、男性の来室頻度は平均5.4回、平均滞在時間は1.24時間であり、女性に比較して男性の来室頻度は少なく、滞在時間も

表1 入居者のプロフィール

施設名	性別	調査対象	入居者	年齢	要介護度	認知症	歩行能力
A施設	女性	●	Y O	75	3		車いす
		●	K S	77	3	軽度	独歩
		●	K M	80	1		独歩
		●	T S	80	3		車いす
		●	A T	84	3	軽度	独歩
		●	M A	84	3		車いす
		●	H K	86	1		独歩
		●	S F	86	1		独歩
		●	T M	89	2		独歩
			Y T	90	4	中度	車いす
			M O	93	4	中度	車いす
	男性	●	Y N	70	要支援 2		独歩
		●	K M	77	2		独歩
		●	Y I	78	1	軽度	独歩
		●	M N	79	4		車いす
		●	T N	82	1		独歩
B施設	女性		T K	71	5		車いす
		●	T I	77	3	中度	歩行器
		●	T F	79	4	中度	車いす
		●	S N	89	3	軽度	車いす
		●	H N	94	1		独歩
		●	K M	94	4		車いす
		●	M K	99	3	軽度	歩行器
		●	T T	67	3		車いす
	男性	●	A T	70	4		車いす
		●	U S	71	5		寝たきり
		●	W I	77	5		車いす
		●	Y K	79	2		独歩
		●	T N	84	2		独歩
		●	N H	75	要支援 1		独歩
		●	N M	76	3		独歩
		●	T T	79	要支援 2		独歩
K施設	女性	●	M H	97	3	中度	独歩
		●	T T	69	1		独歩
		●	H H	70	3	中度	独歩
		●	I N	87	3	重度	独歩

(A施設)

(B施設)

(K施設)

図2 共用空間への来訪頻度および滞在時間

短い。特に平均滞在時間が他の2施設に比較して極端に短い。

B施設でも、女性の来室頻度は平均7.16回、滞在時間は平均5.60時間、男性の来室頻度は平均4.60回、滞在時間は平均3.29時間であ

図3 共用空間への来室頻度と滞在時間の相関

り、女性に比較して男性の来室頻度は少なく、滞在時間も短い。

施設Kでは、女性の来室頻度は平均9.75回、滞在時間は平均3.00時間、男性の来室頻度は平均6.33回、滞在時間は平均5.60時間となっており、滞在時間において女性より男性の方が長くなっている。これは他の2施設にはみられない傾向であるが、その原因は、認知症の男性2人に対してヘルパーの介護が行き届くように、できるだけ共用空間への滞在を誘導し、それが習慣化したことにある。

ここで、入居者が有する行動能力に関する属性等の影響についてふれておく。表1に示した「要介護度」、「歩行能力」、「認知症の有無および程度」の3要因と「共用空間での滞在時間」との相関を略確認したところ、要介護度との相関はわずかにみられる程度、歩行能力との相関もわずかにみられる程度に過ぎないが、認知症との相関についてはかなり認められるとの結果を得た(表3)。上記のK施設における認知症の男性2名の滞在時間が女性のそれを上回ったのは、認知症の影響が行動特性における男女差の影響を凌駕したことによるものである。

(2) 共用空間における生活行為の内容

A施設の場合、女性では、1名を除く他の8名は朝・昼・夕の3度の食事のため共用空間を利用する。また、女性の半数は、食事以外にテレビ視聴、食後や催し事後の談話、ヘルパーの手伝いなど、多様な行為を行っている(写真1)。また、共通のプログラムである午前10時30分からのテレビ体操、その直後および15時のおやつには8名中6名が参加するなど集団的な活動への参加度も高い(写真2)。一方、男性では、共用空間で食事を行うものは5名中1名である。また、テレビ体操やおやつに参加する者も1名に過ぎず、集団的な活動への参加度も低い。来室の際には、新聞を読む、台所での調理、なにげなく周囲を見渡すなど、個人的な活動に終始している。

B施設の場合、女性では、食事以外に、テレビ視聴、趣味的活動、生け花、喫茶など多様な行為を行っている。集団的な活動も2グループに分かれて頻繁に行われている。しかし、男性では、6名中5名は食事以外に共用空間を使用することは皆無に近い。残り1名の男性は夫婦で入居しており、夫人と他の女性入居者との縁もあって、女性入居者に混じって行動することが多くみられる(写真3)。

K施設の場合、女性は、食事、テレビ視聴のほか書道、卓球などのレクリエーション、おやつ後の談話、ヘルパーの手伝い、施設で飼っている犬、鳥、亀などの世話など多様な行為を行っている。また、15時のティータイムなど集団的な活動にも全員が参加する。一方、男性では、食事以外には、新聞を読む、テレビを時々視聴、

表2 共用空間への平均来室頻度および平均滞在時間

性別	平均来室頻度(回/人・日)			平均滞在時間(h/人・日)		
	A施設	B施設	K施設	A施設	B施設	K施設
女性	8.75 回	7.16 回	9.75 回	3.50 h	5.60 h	3.00 h
男性	5.40	4.60	6.33	1.24	3.29	5.60

表3 要介護、歩行能力、認知症の有無と滞在時間の相関

滞在時間	要介護度			歩行能力			認知症の有無	
	2以下	3	4～	独歩	歩行器	車イス	有	無
0時間～	7 (50)	2 (17)	2 (40)	7 (35)	0 (-)	4 (44)	1 (10)	10 (48)
2時間～	4 (29)	2 (17)	2 (40)	5 (25)	0 (-)	3 (33)	0 (-)	8 (38)
4時間～	3 (21)	8 (67)	1 (20)	8 (40)	2 (100)	2 (22)	9 (90)	3 (14)
合計	14 (100)	12 (100)	5 (100)	20 (100)	2 (100)	9 (100)	10 (100)	21 (100)

実数：人、() 内数値：%

あるいはリハビリを兼ねた習字や漢字の読み取りなどを行っているが、全て個人的な活動に終始している。15時のティータイムの際にも集団の中に入らず、傍観者的に振る舞う(写真4)。

以上のように、女性に比較して共用空間における男性の行動や活動が控え目であること、女性は集団的活動を好む傾向があるのに対して、男性は個人的な行動に終始する傾向があることが判明した。

(3) 他人との接触・交流の様相

A施設の場合、女性では、食事の際などに同じテーブルに着いたものどうしの会話や食後における談話、あるいは情報交換など多彩な交流が展開されている。また、常日頃から友人関係にあるものも3組あり、女性入居者間の接触・交流は盛んである。男性の場合は、

写真1 食事後の談話 (A施設)

写真2 テレビ体操 (A施設)

写真3 ティータイム (B施設)

写真4 ティータイム (K施設)

恒常的な友人関係を結んでいるものは皆無であり、また偶発的な接触・交流もほとんどみられない。ただし、女性入居者との挨拶程度の偶発的な接触は極くわずかではあるが認められる（写真5）。

B施設およびK施設の場合もほぼA施設と同様の傾向にある。特に、B施設では、夫婦で入居している男性を除くと、他5名は男性どうしの接触はもとより女性との接触も全くみられない。むしろ頻繁に来訪する家族との接触が多いのが特徴的である。したがって、他入居者との接触・交流が少ない理由として性的特有性以外の要因の存在を認めざるを得ない。ただし、このような家族依存の生活パターンも男性高齢者の特有性の一つであると解釈できなくはない。

(4) 入居者間およびヘルパーとの会話の状況

上記の接触・交流の様相を会話の状況から確認すると表4に示すとおりである。会話の計測にあたっては、相手との一続きの会話ではなく、1つの発話を1回とカウントした。

A施設の場合、女性では、1人1日平均34回の会話がなされている。ただし、その相手の7割はヘルパーであり、他の入居者との会話は9.6回で、全体の3割にとどまる。それでも男性に比較すると随分多い。男性では、1日平均24回で、会話総数は女性に比較して極端に少ないというわけではない。しかし、その9割弱はヘルパーとの会話であり、他の入居者との会話はわずか1割である。また、入居者間の会話相手の性別をみると、女性では全体の8割強が同性であり、異性である男性との会話は2割弱と少ない。男性では、会話総数が2.8回と極少であるので分析に耐えない面があるが、その9割は異性である女性との会話であり、男性同士の会話は皆無に等しい。

K施設の場合もほぼ同様の傾向を示すが、男女間の会話がA施設に比較して多いのが特徴的である。入居者総数が7名と少人数で家庭的雰囲気が強く、また女性4名中2名が社会的で男性にも声をかけることが多いことによる。なお、B施設については、調査当時、会話状況の分析を企図しておらず、実情を把握していない。

以上、会話の状況からみても、女性に比較して男性では他入との接触・交流において控え目で、孤立化している印象がうかがえる。

(5) 共同的家事への協力状況

A施設の場合、女性は、散らかった物の後片づけやリサイクル用の折り込みチラシの整理（写真6）、イベントの準備作業など、共同的な家事作業に協力するケースが頻繁にみられるのに対して、男性ではほとんどみられない。B施設でも、女性は食器洗いやナプキンの折りたたみ作業（写真7）、あるいは共用空間に摘み花を飾るなど思い思いの役割を果たしているが、男性の場合は極めて少ない。K施設でも、女性は食事後の食器の後片づけや飼育している犬、鳥、亀などの世話をよく行っているが、男性では皆無である。

4. 空間的行動パターン特性

(1) 男女の行動領域の形成

共用空間内での食事時および休憩時等における入居者の着座の全体的状況に基づき、男女別の領域形成の実態を把握した。

B施設では、食事の際、図4に示すように、男性1名の座席が例外的ではあるものの、女性が座を占める領域と男性が座を占める領域のそれぞれが極めて明確に形成されている。施設側が誘導したわけではなく、自然に形成されたものである。

K施設の食事の際（図5）も、ほぼ同様に女性の領域と男性の領

写真5 男女の偶発的な接触（A施設）

表4 会話の状況 (A施設)

性別	発話総数（回／人・日）			性別入居者間発話回数（回／人・日）		
	入居者間	ヘルパーと	合計	同性間	異性間	合計
女性	9.6 回	24.4	34.0	8.0 回	1.6	9.6
	28.2%	71.8	100.0	83.3%	16.7	100.0
男性	2.8 回	21.2	24.0	0.2 回	2.6	2.8
	11.7%	88.3	100.0	7.1	92.9	100.0

(K施設)

性別	発話総数（回／人・日）			性別入居者間発話回数（回／人・日）		
	入居者間	ヘルパーと	合計	同性間	異性間	合計
女性	18.5 回	56.0	74.5	11.0 回	7.5	18.5
	24.8%	75.2	100.0	59.5%	40.5	100.0
男性	5.6 回	39.7 回	45.3 回	0.3 回	5.3	5.6
	12.4%	87.6	100.0	5.4%	94.6	100.0

写真6 チラシの整理（A施設）

写真7 ナプキンの折りたたみ（B施設）

域が分かれている。また、食事以外の休息時あるいは趣味的活動において（図6）、女性の行動領域が共用空間のほぼ全域にわたるのに対して、男性の行動領域は共用空間内の南側のエリアに偏在しており、緩やかながら男女独自の行動領域が形成されている。また、女性においては北側のエリアを中心に行動するものと南側のエリアを中心に行動するものに分かれる傾向が認められる。これも特に誘導されたわけではなく、自然発生的に生じた現象である。（写真8、9）

A施設では、食事で共用空間を利用する男性は1名しかいないことから領域形成は定かではないが、その他の談話、休息、新聞読みなどで共用空間が利用される際、女性が座る場所と男性が座る場所は、緩やかながら、それぞれの領域構成が認められる。

以上のように、共用空間において、施設により、また活動場面に

図4 食事時における男女の領域区分（B施設の場合）

図5 食事時における男女の領域区分 (K施設の場合)

図6 休憩時等における男女の領域区分 (K施設の場合)

図7 食事時における男女の領域区分 (A施設の場合)

図8 休憩時等における男女の領域区分 (A施設の場合)

写真8 女性の領域 (K施設)

写真9 男性の領域 (K施設)

より強弱はあるものの、女性の行動領域と男性の行動領域が形成されていることが認められる。また、領域の形成のされ方には、男女の領域が明確に区分される場合と、男性の領域が女性の領域に重なりかつ包含されるような場合の2種類があることが観察された。

(2) 面的行動と点的行動

図9に示すように、女性の場合は、共用空間に居る時は概ねイスやソファ等の定位置に座り、そこを拠点とするある一定の領域において、ある程度長い時間をかけて行動する傾向がみられる。一方、男性の場合、全般的にみて腰を落ち着かせて共用空間を利用することは少ない。共用空間に姿を現す時でも、A施設（前出図7参照）やB施設（前出図4参照）のように定位置で食事をした後はそのまま居室に直帰したり、他の行為で共用空間を利用する場合でも、K施設（図9）のように一箇所にとどまるか、A施設（図9）でみられるように、共用空間内に長時間とどまることなく、室内を必要に応じてスポット的に動き回る行為が認められる。

このような行動の差異を、ここでは面的行動と点的行動と称し、それぞれ次のような定義を与える。すなわち、面的行動は「座位による利用が数箇所にわたり、連動的かつ多数回利用すること」、点的

(面的行動・女性 KMさん) A施設の場合 (点的行動・男性 TNさん)

(面的行動・女性 TTさん) K施設の場合 (点的行動・男性 TTさん)

図9 女性の面的行動パターンと男性の点的行動パターン

行動は「1箇所または極く少数の箇所を利用する」か、「多数箇所を巡回する場合でも1箇所当りの滞在回数は少なく、かつ立位により極く短時間ずつ利用すること」とする。図10は、座位による滞在箇所

数および滞在回数を男女別に示したものである。これによると、滞在箇所数については、3箇所以上のものが男性15%（2/13名）に対して女性56%（10/18名）、滞在回数については、6回以上のものが男性15%（2/13名）に対して女性61%（11/18名）と、いずれも女性が大幅に上回っており、上記の事実の一端が裏付けられた。

図10 座位による滞在箇所数および滞在回数

(3) 集団への間接的接触指向

上記の点的行動と関連して、男性に特徴的な行動特性の一つとして、集団への間接的な接触指向と言えるような現象を指摘できる。この場合、接触の対象はほとんど女性の集団である。図11は、A施設におけるある男性入居者のそのような行動を例示したものである。食事時の女性集団の周囲を散歩するように回遊し、時々立ち止まり、食事に目をやったり、会話に耳をそばだてる行動がみられる。また、自らは参加しないものの、近くのイスに座って、女性群がTV体操を行っている様子を観察している。このように、決して直接にはその集団に関わろうとはしないものの、関心を強く示し、あたかも集団に間接的に参加しているような、あるいは参加を望むかのような行動を取っている。この男性の場合、1日に7回行われていた。他の男性2名においても、それぞれ1日2回および3回観察された。

K施設でも、ティータイムなど女性が集団になって食卓で談笑している際に、ある男性入居者が近くに置かれているソファに座って、女性集団の方向に頻繁に視線を注ぎ関心を示す気配が1日4回観察された。こういった現象は女性においても散見されるものの、特に男性に目立つ行為である。

4. まとめ

以上、3施設における事例調査の考察により、共用空間における行動特性には質量共に顕著な男女差が存在することを究明した。

その特徴を列記すると次のとおりである。すなわち、①女性の行動における集団化傾向と男性の行動における個人化傾向、②女性の行動領域と男性の行動領域の相対的な分離傾向、③女性における面的行動傾向と男性における点的行動傾向、④男性における女性集団への間接的接触指向の諸点である。

これらは、「他者に対する距離の取り方」において男女差が存在すること、同時に男性における共同生活不順応傾向または孤立化傾向を示唆するものでもある。今後の高齢者のケアにあたっては、これまで以上に精神的・情緒的領域に踏み込み、きめ細かな対応が求め

(A施設)

(A施設)

(K施設)

図11 男性における集団への間接的接触指向

られるものと推察される。今回明らかになった男女差、特に共同生活に不慣れな人が多い男性への対応が求められる由縁でもある。

もとより、この男女差は過度に強調されるべきではない。性別に関係なく、個人差として理解されるべき側面もある。また、男女差は文化的な問題でもある。年代はもとより、本人の生活履歴や退職前の職業のほか多様な要因によるものであり、時代の変遷と共に今後大きく変化することも予想される。

また、この結果はわずか3施設での調査分析によるものであり、仮説的な域を出るものではない。今後、さらなる追究が必要である。

なお、限られた考察の範囲ではあるが、共用空間計画への具体的な示唆として、次の点を指摘しておきたい。それは、集团的活動の拠り所となる食卓やリビングセットなどの中心的な座具にとどまらず、その周辺に、付属的な座具コーナーを点をさせることが有効ではないかと推察される点である。そのような配慮により、傍観や傍聴を通して個人の集団に対する間接的な接触や参加を促進することが可能になる。K施設において、そのようなしつらえがなされていることが示唆的である。もとより、それを可能にするには室面積の確保が不可欠である。表5に示されているように、K施設の1人当たりの共用空間の面積は広く、そのことを裏付けている。

表5 共用空間の面積

施設名	入居者数	共用空間の面積	1人当たり面積
A施設	16名	33.20㎡	2.08㎡
B施設	13名	34.04㎡	2.62㎡
K施設	7名	32.60㎡	4.66㎡

謝辞

調査にあたっては、特別養護老人ホーム「園田苑」施設長・中村大蔵氏、NPO法人「雑木林物語」・遠藤学氏および横山氏、有限会社ピアネット社長・平山綾子氏をはじめ各施設の職員の方々、日本福祉大学・毛利志保氏、九州産業大学大学院修了生・高瀬氏に多大なご協力をいただいた。ここに記して深甚の謝意を表する。

なお、本研究は、平成18年度・19年度科学研究費（基盤研究C・一般、課題番号18560620）の助成を受けて実施したものである。

注

注1) 高齢社会白書によると、平成16年～20年の5年間における高齢者人口の性比（女性人口100人に対する男性人口の割合）は、前期高齢者で「87.2%、87.4%、87.6%、88.4%、88.7%」、後期高齢者で「57.5%、58.1%、58.9%、59.4%、60.0%」と推移し、男性高齢者の比率は増加傾向にある。この数値は必ずしも施設への入居者数の増加傾向を示すものではないが、その傾向を間接的に裏付けるデータであると考えられる。

注2) 引用文献22)によると、「男性たちの生活の仕方をじっくり見ていると、さまざまな場面で、女性のサポートを前提にしていることに驚かされる。（中略）女性にサポートしてもらおうのはあたりまえと勝手に思っているから、このサポートがなくなると、男性たちは急にオタオタしてしまう」とあり、筆者もこの見解に同意するものである。

注3) A施設は「自立指向型施設」としているが、あくまで設置理念上のことであり、実際には他の2施設における生活の営み、特に行動特性において大差があるわけではなく、3施設を類似施設と解釈することに問題はない

注4) B施設には、食堂のほか居間と称される空間が設置されているが、実際には、その1つはヘルパーの作業コーナーとして、他の1つは応接コーナー的な用途になっており入居者の利用はほとんどみられない。一方、食堂は食事空間としての利用に加え居間的な利用が盛んで、実質的には食堂兼居間となっており、他の2施設の状況とほぼ等しい。

参考文献

- 1) 侯宇峰・上和田茂：小規模地域分散型高齢者居住施設の設置動向および生活概況、日本建築学会地域施設計画研究 25、pp.239-244、2007.7
- 2) 侯宇峰・上和田茂・船越正啓：小規模地域分散型高齢者介護居住施設に関

する研究、在宅的要素、ジェンダー、多世代共住の視点からの考察、日本建築学会地域施設計画研究 24、pp.245-252、2006.7

- 3) 三浦研・中村大蔵：ひだまりの中でおしゃべり、会話の分析から見たグループハウス・ケアの特徴、のびのびくらすブックレット①、地域型高齢者協働居住推進委員会発行、2000.2
- 4) 三浦研・京都大学旧外山義研究室：グループハウスという住まい方、震災が生んだ介護力ある協働居住、建築雑誌、第118集1510号、pp.32-33、2003.10
- 5) 境野健太郎・富田啓介・三浦研・高田光雄：グループハウス入居高齢者の生活実態への考察、高齢者グループリビングにおけるケアシステムに関する研究その1、日本建築学会大会学術講演梗概集（近畿）E-2、pp.147-148、2005.9
- 6) 近藤恭代・大江守之：高齢者グループリビングに関する基礎的研究、日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）E-2、pp.345-346、2002.8
- 7) 南智英・長澤泰：高齢者共同居住における共用空間のあり方に関する研究、グループリビングのケーススタディ、日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）E-2、pp.355-356、2006.9
- 8) 毛利志保：住まい化への整備過程からみた高齢者居住施設のあり方に関する研究、「第5章 小規模多機能・地域分散型居住における利用者の生活様態、私家版（学位論文）、pp.157-192、2004.3
- 9) 井上由紀子：いえとまちのなかで老い衰える、第4章3節ケア付き長屋における地域居住のかたち、pp.119-136、中央法規、2006.5
- 10) 三浦研・外山義・阪上由香子・和瀬大・小林正美：ケアおよび会話分析に基づく入居者—職員の関係性と生活展開、小規模グループリビングに関する研究（その1）、日本建築学会計画系論文集、第535号、pp.91-97、2000.9
- 11) 柿沢英之・石井敏・長澤泰・山下哲郎：入居者のグループ形成とその特性に関する考察、個室型特養老人ホームの「集まり」に関する事例研究一、日本建築学会計画系論文集、第493号、pp.153-159、1997.3
- 12) 井上由起子・外山義・小滝一正・大原一興：高齢者居住施設における入居者の個人的領域形成に関する考察、住まいとしての特別養護老人ホームのあり方に関する研究その1、日本建築学会計画系論文集、第501号、pp.109-115、1997.11
- 13) 井上由起子・外山義・小滝一正・大原一興・橘弘志・古賀紀江：介護方針の変更に伴う生活の場の再構築に関する考察、住まいとしての特別養護老人ホームのあり方に関する研究その3、日本建築学会計画系論文集、第524号、pp.117-123、1999.10
- 14) 石井敏・外山義・長澤泰：グループホームにおける生活構成と空間利用の特性、痴呆性老人の環境構築に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第502号、pp.103-110、1997.12
- 15) 石井敏・厳爽・外山義・橘正志・長澤泰：先進事例にみる共用空間の構成と生活の関わり、痴呆性高齢者のためのグループホームに関する研究その1、日本建築学会計画系論文集、第524号、pp.109-115、1999.10
- 16) 厳爽・石井敏・外山義・橘正志・長澤泰：グループホームにおける空間利用の時系列的変化に関する考察、「なじみ」からみた痴呆性高齢者のケア環境に関する研究（その1）、日本建築学会計画系論文集、第523号、pp.155-161、1999.9
- 17) 山田あすか・上野淳・登張絵夢・竹宮健司：痴呆性高齢者グループホームにおける居住者による固有の居場所の選択とその要因、日本建築学会計画系論文集、第556号、pp.145-152、2002.6
- 18) 鈴木健二・外山義・三浦研：痴呆性高齢者グループホームにおける空間の構成と入居者の生活・スタッフのケアの展開、痴呆性高齢者のケア環境のあり方に関する研究（3）、日本建築学会計画系論文集、第556号、pp.169-176、2002.6
- 19) 神吉優美・高田光雄・三浦研：個室ユニット型養護老人ホームにおけるユニット内共用空間の利用実態、個室・ユニット型養護老人ホームにおける入居者の空間利用実態その1一、日本建築学会計画系論文集、第592号、pp.65-70、2005.6
- 20) 黒木宏一・横山俊祐：認知症高齢者のグループホームにおける入居者の過ごし方からみた「生活の質」の評価、一民家改修型の空間特性による過ごし方の展開一、日本建築学会計画系論文集、第618号、pp.19-24、2007.8
- 21) 厳爽：男女別でみた認知症高齢者グループホームの生活構成に関する考察、日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）E-1、pp.161-162、2006.9
- 22) 伊藤公雄・樹村みのり・國信潤子：女性学・男性学、ジェンダー論入門、p.17、有斐閣、2005.6

（2008年9月9日原稿受理、2009年2月3日採用決定）